

令和元年度第1回北海道総合開発委員会計画部会 次 第

日 時 令和元年（2019年）8月28日（水）15:00～
場 所 かでる2・7 820研修室

1 開 会

2 議 事

（1）中期的な点検・評価の考え方について

（2）その他

3 閉 会

【配付資料】

資料1 「中期的な点検・評価」の考え方

資料2 北海道総合計画の推進手法と推進管理

資料3 北海道総合計画に掲げる「7つの将来像」

資料4 政策展開の基本方向

資料5 中期的な点検・評価の今後の検討イメージ

資料6 令和元年度第1回総合開発委員会が出された主な御意見

資料7 北海道総合計画 推進状況報告書 骨子（案）

参考資料 新・北海道総合計画 第2回推進状況報告書（平成27年3月）のうち
道民意識調査に係る部分の抜粋

令和元年度第1回 北海道総合開発委員会計画部会
出席者名簿

【委員】

(五十音順・敬称略)

氏 名	所 属 ・ 職
大 賀 京 子	国立大学法人 北海道教育大学教育学部札幌校 准教授
大 森 伊 佐 緒	木古内町長 北海道町村会副会長
小 林 良 輔	北海道経済連合会 常務理事
副会長 高 橋 清	国立大学法人 北見工業大学 社会環境工学科 教授
中 村 恵 子	環境カウンセラー 健康・環境デザイン研究所所長
矢 島 收	一般社団法人 北海道消費者協会 専務理事
部会長 山 本 強	国立大学法人 北海道大学 産学・地域協働推進機構 特任教授

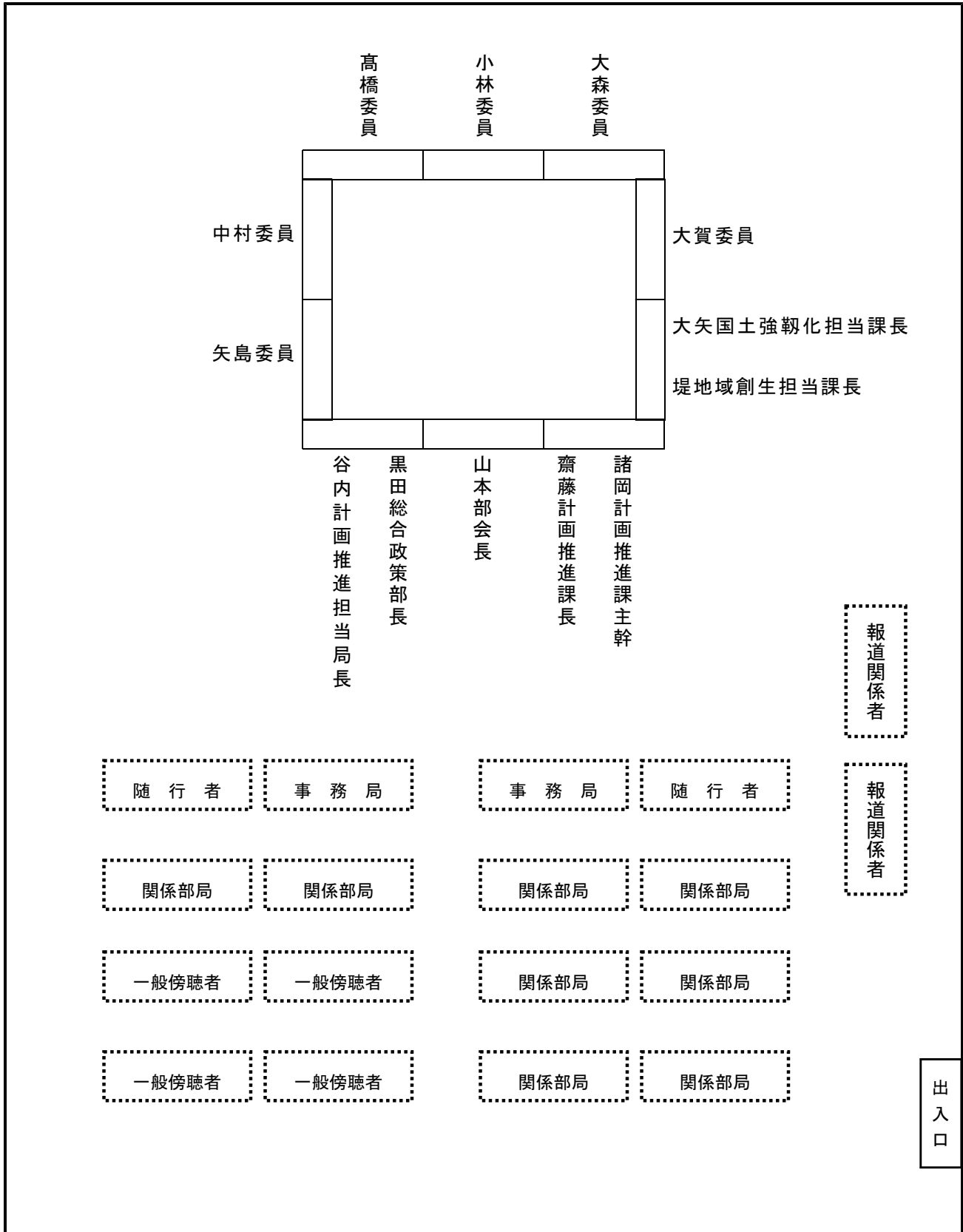
【北海道】

氏 名	所 属 ・ 職
黒 田 敏 之	総合政策部長
谷 内 浩 史	総合政策部政策局計画推進担当局長
齋 藤 幹 夫	総合政策部政策局計画推進課長
大 矢 邦 博	総合政策部政策局計画推進課国土強靱化担当課長
堤 俊 輔	総合政策部地域創生局地域戦略課地域創生担当課長

令和元年度第1回 北海道総合開発委員会 計画部会
配席図

日時 令和元年8月28日(水) 15:00~

場所 かでる2・7 820研修室



「中期的な点検・評価」の考え方

総合計画の推進状況について中期的な点検・評価を実施し、令和2年度以降の政策の方向性を明らかにする。

1 点検・評価の進め方

(1) 総合計画の施策の点検

総合計画の政策体系に沿って推進する施策について、取組実績や指標の進捗状況、施策推進上の課題について検討を行う。

(2) 経済社会情勢の変化の検証

急速に進行する人口減少や少子高齢化、グローバル化のほか、北海道胆振東部地震の発生など計画策定以降の状況を検証する。

(3) 今後の政策の方向性の検討

施策の点検結果や経済社会情勢の変化などを踏まえ、今後の政策の方向性について検討を行う。

2 点検・評価のポイント・留意点

中期的な点検・評価を行うに当たっては、次の事項について留意する。

(1) 目標の達成に向けて効果的に施策が推進されているか

長期的な展望に立ちつつ、様々な環境変化や状況を踏まえ、目標の達成に向けて施策が効果的に推進されているかを確認する。

なお、総合計画は道の政策の基本的な方向を総合的に示すものであるため、確認は、多数の事務事業を束ねた施策や政策の単位を基本として行う。

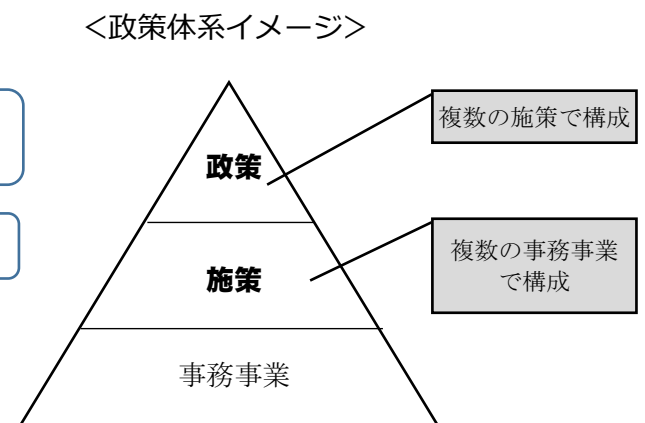
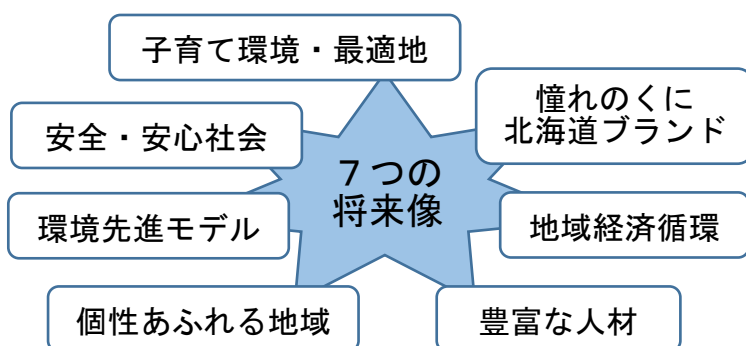
(2) 計画策定後の状況の変化はどのようなものか

計画策定後の経済社会情勢の変化をはじめ、生活満足度や定住意識など道民意識の動向を踏まえて検討を行う。

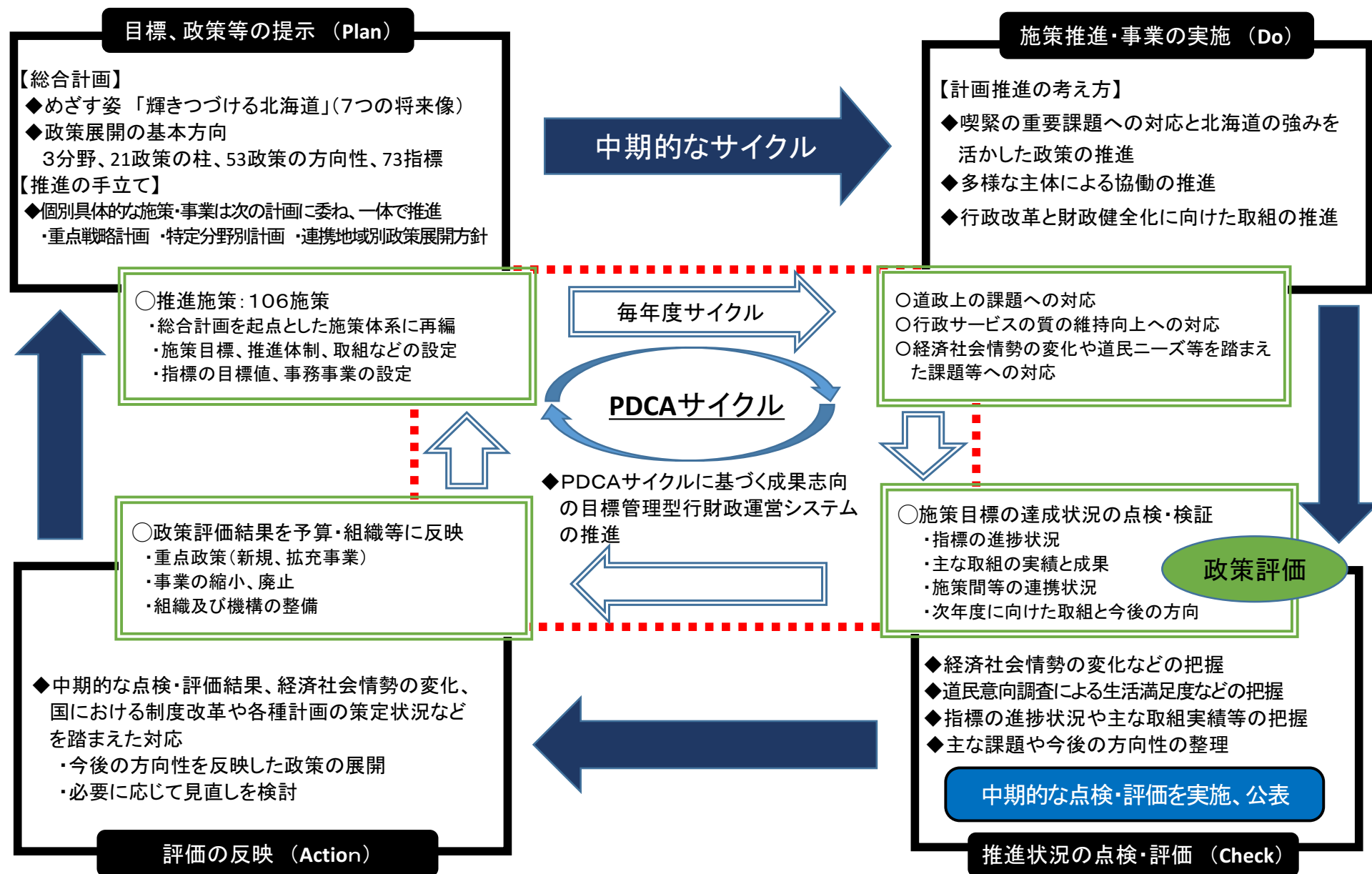
(3) 今後の政策の方向性はどうかあるべきか

これまでの取組実績や指標の達成状況、施策推進上の課題などを踏まえて、令和2年度以降の政策の方向性を示す。

検討に当たっては、計画の「めざす姿」の実現に向けて具体的な姿として掲げている「7つの将来像」をベースとする。



【北海道総合計画の推進手法と推進管理】



将来像 ① 地域全体で支える「子育て環境・最適地」

<将来の具体の姿>

- 安定的な所得や働き方に見合った就業環境が確保されているとともに、子育てへの経済的な不安が解消しています。
- 妊娠・出産できる医療体制の構築や妊娠から出産・子育てにわたる相談体制や小児救急医療の充実など安心して子どもを産み育てる環境が整っています。
- 地域全体で子どもの健やかな成長を見守る社会づくりが進んでいます。

<主な政策展開>

- 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進

将来像 ② 北国で心豊かに暮らせる 安全・安心社会

<将来の具体の姿>

- 女性、若者、高齢者、障がいのある方々などにとって明日の心配のない雇用や社会づくりが進んでいます。
- 地域医療の確保や救急医療体制の充実とともに、高齢者や障がいのある方々が、住み慣れたまちで元気に暮らすことができるユニバーサルな北海道づくりが進み、安心の医療・介護体制の取組が進んでいます。
- 高齢者の買い物や通院などの生活に必要な支援サービスが確保されています。
- 防災・減災対策など強靱な北海道づくりが進んでいます。

<主な政策展開>

- 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 高齢者や障がいのある方々が活躍できる社会づくり
- 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化
- 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立
- 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

将来像 ③ 豊かな自然と共生する「環境先進モデル・北海道」

<将来の具体の姿>

- 人と自然、生き物がともに生きる社会づくりが進んでいます。
- 環境にやさしいスマートな省エネライフスタイルが定着しています。
- 太陽光、風力、地熱、雪氷冷熱やバイオマスなどの多様なエネルギーの導入が拡大しています。
- CO₂フリーの水素エネルギーなどを活用する低炭素社会の取組が進んでいます。
- 環境・エネルギー産業やリサイクル産業が成長し、環境ビジネスが盛んに展開されています。

<主な政策展開>

- 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承
- 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築
- 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

将来像 ④ 世界に広がる“憧れのくに”北海道ブランド

<将来の具体の姿>

- 各国のマーケットで安全・安心でおいしい高品質の北海道産食品が定着するとともに、経済交流が拡大しています。
- 本道独自の文化、本道発のデザイン、芸術、先駆的な環境への取組といった本道の魅力を伝える「クールHOKKAIDO」が様々な分野で広がっています。
- 他では経験できない本道ならではの多彩なツーリズムが展開されています。
- 観光客にとって安心して満足度の高い受入体制の整備が進み、上質なおもてなしが高い評価を得ています。

<主な政策展開>

- 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展
- 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

将来像 ⑤ 北海道の潜在力を活かす 地域経済の循環

<将来の具体の姿>

- 北海道産食品の消費や北海道産木材の利用が道内外で一層拡大しています。
- 地域資源や新技術を活用した産業間・産学官の連携による高付加価値化の取組が各地域で活発に展開され、新たな雇用が生み出されています。
- 地域の特性を活かしたエネルギーの自給、地域循環の取組が広がっています。
- 福祉サービスが雇用と結び付き、消費が拡大され、地域経済に波及しています。
- 地域の多様な主体が協力して起業や事業承継し、地域活性化につなげています。
- 商店街など身近な商業機能が確保され、賑わいの再生が進んでいます。
- 健康・医療分野などの企業誘致、本社機能や生産拠点の移転・立地が進んでいます。

<主な政策展開>

- 農林水産業の持続的な成長
- 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

将来像 ⑥ 北の大地を力強く切り拓く 豊富な人材

<将来の具体の姿>

- 子どもたちの学力・体力がステップアップし、また、人を思いやる心や公共心、倫理観などの豊かな心が育まれ、北海道らしい教育が推進されています。
- 若者の社会的・職業的な自立が図られているとともに、若者が世界にチャレンジできる環境が整っています。
- 家庭や地域、職場など社会のあらゆる分野で女性が一層輝きを増しています。
- 新エネルギー、バイオなど先端技術の開発やものづくりなどの伝統技術が継承されています。
- 積雪寒冷地で培われた農業や住宅などに関する研究成果や技術が世界で活かされています。

<主な政策展開>

- 北海道の未来を拓く人材の育成
- 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 女性が活躍できる社会づくり
- 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

<将来の具体の姿>

- 文化・スポーツ活動や子育て支援、福祉サービスなど地域の特性に即した課題解決や個性あふれる取組が振興局と一体となって展開され、本道が誇る貴重な財産となっています。
- 定住自立圏や道独自の広域連携を形成しながら、医療、福祉、産業振興など様々な分野で地域に必要な質の高い行政サービスが持続的に提供されています。
- 絆やつながりが生まれ、包容力のある地域社会づくりが進められるとともに、国内外からの移住者や二地域居住者が増え、各地で本道のライフスタイルを楽しんでいます。
- 自然と共生する英知を伝えるアイヌの人たちの歴史や文化を道民が共有しています。

<主な政策展開>

- 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- ふるさとの歴史・文化の発信と継承

政策展開の基本方向

北海道総合計画			施策	
大項目 (分野)	中項目 (政策の柱)	小項目 (政策の方向性)	施策番号	施策名
1 生活・安心	(1) 安心して子どもを 生み育てることができる 環境づくりの 推進	A 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり	0401	結婚・出産環境支援の充実
			0402	小児・周産期医療体制の確保 [※]
			0403	子育て支援の充実
		B 安心して子育てできる社会の形成	0514	就業環境の整備 [※]
			0801	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 [※]
			0402	小児・周産期医療体制の確保 [※]
			0405	地域医療の確保 [※]
			0404	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり
			0404	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり
	(2) 安心で質の高い医療・福祉 サービスの強化	A 将来にわたり安心できる地域医療の確保	0101	北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援 [※]
			0405	地域医療の確保 [※]
		B 高齢者や障がいのある方々など住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成	0406	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成 [※]
	(3) 豊かで優れた自然・生物多 様性の保全と その継承	A 豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承	0801	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 [※]
			0301	自然環境及び生活環境の保全
			0201	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進
			0701	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興 [※]
		B 人と自然・生き物が共生する社会づくり	0802	大規模自然災害対策の推進 [※]
			0302	野生動物等の適正な管理
			0606	鳥獣による農業被害防止対策の推進 [※]
	(4) 環境への負荷が 少ない持続可能な社会の 構築	A 低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進	0702	エゾシカ森林被害対策の推進
			0703	海獣等による漁業被害対策の推進 [※]
	(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上	A 道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくり	0303	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり [※]
			0512	環境・エネルギー産業の振興 [※]
		B 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保	0304	循環型社会の形成
			2102	交通安全対策の推進
			0305	交通事故のないまちづくり
			2101	治安対策の推進
			0306	安全で安心な地域づくり
			0408	薬物乱用防止対策の推進
			1102	安全・安心な教育環境づくり [※]
			0307	消費生活の安定と向上の推進
		0409	生活衛生対策の推進	
		C 人々が互いに尊重しあう社会づくり	0410	食品衛生対策の推進 [※]
			0601	高付加価値農業の推進 [※]
			0704	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化 [※]
		(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A 防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上	0308
0309	アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上			
0102	総合的な危機対策の推進			
B 災害に強い地域づくりの推進	1102		安全・安心な教育環境づくり [※]	
	2103		防災危機管理対策の推進	
	0406		高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成 [※]	
(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	0103	警戒避難体制の整備 [※]	
		0202	社会資本整備等の推進 [※]	
		0802	大規模自然災害対策の推進 [※]	
		0803	道路交通ネットワークの形成 [※]	
		0804	住宅・建築物の耐震化の促進	
	B 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮	1102	安全・安心な教育環境づくり [※]	
		0405	地域医療の確保 [※]	
		0202	社会資本整備等の推進 [※]	
		0509	企業誘致の推進・集積の促進 [※]	
		0512	環境・エネルギー産業の振興 [※]	
0604	農業農村整備の推進 [※]			

※複数の政策体系に関連する施策

北海道総合計画			施策		
大項目 (分野)	中項目 (政策の柱)	小項目 (政策の方向性)	施策番号	施策名	
2 経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長	A 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	0601	高付加価値農業の推進 [※]	
			0602	農業生産の振興	
			0604	農業農村整備の推進 [※]	
			0603	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	
			0606	鳥獣による農業被害防止対策の推進 [※]	
			0605	農村活性化対策の推進	
			0607	道営競馬の推進	
		B 水産物の安定的供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり	0704	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化 [※]	
			0705	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	
			0703	海獣等による漁業被害対策の推進 [※]	
		C 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり	0706	水産業の担い手対策の推進	
			0701	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興 [※]	
	0707		木質バイオマスエネルギーの利用促進 [※]		
	(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	A 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	0708	林業の担い手対策の推進	
			0510	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	
			0511	健康長寿・医療関係産業の創造 [※]	
		B 地域資源を活かした食関連産業の振興	0501	食関連産業の振興 [※]	
			0410	食品衛生対策の推進 [※]	
			0501	食関連産業の振興 [※]	
			0704	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化 [※]	
		C 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進	0502	道産食品の販路拡大	
	0509		企業誘致の推進・集積の促進 [※]		
	0511		健康長寿・医療関係産業の創造 [※]		
	(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	A 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興	1002	工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	
			0506	中小・小規模企業の振興	
			0507	地域商業の活性化	
	(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	B 地域安全・安心に欠かせない建設業の振興	0805	建設産業支援の取組促進	
			A 健康長寿・医療関連産業の創造	0511	健康長寿・医療関係産業の創造 [※]
				0513	科学技術の振興 [※]
		0101		北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援 [※]	
		B 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造	0303	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり [※]	
			0512	環境・エネルギー産業の振興 [※]	
			0707	木質バイオマスエネルギーの利用促進 [※]	
			1001	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	
		C 本道の活性化に役立つ科学技術の振興	0203	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	
			0513	科学技術の振興 [※]	
	(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	A アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大	0204	総合交通ネットワークの形成 [※]	
			0503	道産食品の輸出拡大	
			0601	高付加価値農業の推進 [※]	
		B 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進	0704	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化 [※]	
			0204	総合交通ネットワークの形成 [※]	
			0508	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	
(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	A 食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり	0205	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)		
		0504	滞在交流型観光地づくりの推進		
	B 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大	0204	総合交通ネットワークの形成 [※]		
		0206	国際会議等の誘致推進		
		0505	誘客活動の推進		
(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	A 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保	0204	総合交通ネットワークの形成 [※]		
		0515	雇用の受け皿づくり		
	B 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備	0518	産業人材の育成		
		0516	多様な人材の就業促進 [※]		
0514	就業環境の整備 [※]				

※複数の政策体系に関連する施策

北海道総合計画			施策	
大項目 (分野)	中項目 (政策の柱)	小項目 (政策の方向性)	施策番号	施策名
3 人・地域	(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A 地域で互いに支え合うまちづくりの推進	0207	地域政策の推進 [※]
			0204	総合交通ネットワークの形成 [※]
			0310	市民活動の促進及び市民と行政との協働の推進
			0801	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 [※]
			0208	集落対策の推進
		B 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進	0209	移住・定住の推進 [※]
			0517	産業人材の確保
		C 地域の可能性を広げるICTの活用	0210	ICTの利活用の推進
		(2) 北海道の未来を拓く人材の育成	A ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり	1102
	1101			確かな学力を育む教育の推進
	1103			心身の健やかな成長を促す教育の推進
	1104			幼児教育・子育て支援の充実
	1105			特別支援教育の推進
	1106			キャリア教育の推進
	1107			生涯学習の推進
	0105		私立学校等への支援 [※]	
	B グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成		0211	グローバル人材等の育成
			1108	国際理解教育の充実
			0212	地域のグローバル化に向けた環境整備等 [※]
	C 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり		0105	私立学校等への支援 [※]
			0213	いじめ防止対策の推進
			1109	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進
			0311	青少年の健全な育成
		0411	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	
	(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	A 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進	0516	多様な人材の就業促進 [※]
		B 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり	0312	男女平等参画社会の実現
			0516	多様な人材の就業促進 [※]
	(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承	A 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承	0313	アイヌ文化の振興
			1110	教育分野における文化・芸術活動の振興 [※]
			0314	北海道独自の歴史・文化の発信と継承
		B 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開	0214	北海道150年事業の推進(平成30年度(2018年度)で終了)
			0106	赤れんが庁舎の利用促進
			0315	地域における文化・芸術活動の振興 [※]
		C 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興	1110	教育分野における文化・芸術活動の振興 [※]
			0315	地域における文化・芸術活動の振興 [※]
			0316	地域スポーツ活動の推進と環境の充実
	(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現	A 地域スポーツ活動の推進と環境の充実	0806	都市公園の整備・維持管理・更新の推進 [※]
		B 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成	0317	世界で活躍するトップアスリートの育成
	(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A 個性と魅力を生かし様々な連携で支え合う地域づくり	0215	市町村自治の振興
			0216	地方分権の推進
			0207	地域政策の推進 [※]
		B 国際交流と多文化共生の推進	0209	移住・定住の推進 [※]
0212			地域のグローバル化に向けた環境整備等 [※]	
C 北方領土の早期返還と隣接地域の振興	0107	北方領土復帰対策等の推進		
(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備	0202	社会資本整備等の推進 [※]	
		0802	大規模自然災害対策の推進 [※]	
		0807	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	
	B 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成	0806	都市公園の整備・維持管理・更新の推進 [※]	
		0204	総合交通ネットワークの形成 [※]	
0803	道路交通ネットワークの形成 [※]			

※複数の政策体系に関連する施策

中期的な点検・評価の今後の検討イメージ

開催予定	会議名	検討テーマ
8月9日	第1回 総合開発委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「中期的な点検・評価」について ○ 推進状況報告書構成イメージ ○ 経済社会情勢の変化 【構成イメージの2】
8月28日	第1回 計画部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「中期的な点検・評価」の考え方 ○ 今後の検討イメージ ○ 推進状況報告書（骨子）
10月中旬	第2回 計画部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来像の実現に向けた政策展開の推進状況 【構成イメージの3】
1月 中～下旬	第3回 計画部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の方向性 【構成イメージの4】 ○ 推進状況報告書（原案）
2月中旬	第4回 計画部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進状況報告書（案）
	第2回 総合開発委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進状況報告書（案）

令和元年度第 1 回北海道総合開発委員会で出された主な御意見

将来像 1 地域全体で支える「子育て環境・最適地」

- 北海道の中でも都市部は、全国の都市部に比べて就業率が低い。生産年齢人口の縮小への対処方策としては、就業率と労働生産性を引き上げることが必要。そのためには、女性や高齢者、離職者の就業率の向上、AI や IoT の活用による生産性の向上、食や観光といった基幹産業の付加価値向上、航空宇宙産業や健康長寿産業などの新たな産業の創出などが必要。【共通 1, 2, 5, 6】
- 女性の就業促進の取組は、企業の意識改革など、単年度ではなかなか成果が見えにくいもの。長期の成果がわかるような把握の仕方が必要。【共通 1, 2, 6】

将来像 2 北国で心豊かに暮らせる 安全・安心社会

- 人生 100 年時代と言われる中では、健康寿命を延ばしていくことが重要だが、医師の不足と偏在が問題となっている。医師は増えてはいるが、それでもまだ足りないと言われている。それに加えて、医師の働き方の問題が重要になっている。医師の働き方については、医療機関の経営に絡んだ、非常に重要な問題となっている。
- がん対策で重要なことは、禁煙と受動喫煙の防止。新しい道議会庁舎に喫煙所を設置しようとする動きがあるが、受動喫煙を防止するために喫煙所を設置するというのは、考え方がおかしい。道議会庁舎に喫煙所を設置することには反対。
- 介護分野は人材不足で困っており、高齢者が増えていく中で、現場では人材がいなくて事業所を小さくしていく形になってきている。
- 外国人の技能実習制度はあるが、今はまだ技能実習生が現場に入ってくるという状況にはなっていない。人員配置が義務化されており、人材の育成・確保のためのプロジェクトが必要。
- 地域の福祉と医療は、介護士や看護師などが不足しており崩壊寸前。人材確保には道のリーダーシップが必要。
- 北海道の中でも都市部は、全国の都市部に比べて就業率が低い。生産年齢人口の縮小への対処方策としては、就業率と労働生産性を引き上げることが必要。そのためには、女性や高齢者、離職者の就業率の向上、AI や IoT の活用による生産性の向上、食や観光といった基幹産業の付加価値向上、航空宇宙産業や健康長寿産業などの新たな産業の創出などが必要。【共通 1, 2, 5, 6】
- 女性の就業促進の取組は、企業の意識改革など、単年度ではなかなか成果が見えにくいもの。長期の成果がわかるような把握の仕方が必要。【共通 1, 2, 6】
- 行政・企業・市民などの協働の形が多様化する一方で、社会課題は深刻化・複雑化している。地域づくりには多様な主体の連携・協働が重要。【共通 2, 7】
- 地域おこし協力隊やふるさと納税の制度を NPO が活用できるようにしていくことが求められる。【共通 2, 7】

- 胆振東部地震では、北海道全体が大変な状況であるかのような情報が世界に流れた。外国人観光客などに向けた、ワンストップの防災情報提供体制の構築が必要。
- 北海道ではバックアップ構想を進めてきたが、それが胆振東部地震でどう活かされたのか、検証が必要。
- 本日、国道 232 号は大雨で通行止めとなっており、観光客が行ったまま戻ってこられないという事態が起こる。強靱な国土は絶対必要である。

将来像 3 豊かな自然と共生する「環境先進モデル・北海道」

- 太陽光発電を名目とする、外国人による土地買収が進んでいる。土地取得に対して何らかの警戒措置を行うべき。
- 全市町村が災害廃棄物処理計画を策定するよう、取組を進めるべき。
- 超スマート社会、Society5.0 が謳われているが、IT や AI、IoT が浸透してきた後の北海道がどうなるのか、という議論が抜け落ちている。道の政策決定においても議論していただきたい。【共通 3, 5, 6】
- 新エネルギーの導入・拡大が進んでいるが、供給面だけではなく需要面の検証が必要である。北海道は運輸分野の需要も多いが、「化石燃料からの脱却」がどの程度進んでいるのか、検証が必要。
- 道ではエネルギーの地産地消政策を進めているが、それならば、胆振東部地震の際にブラックアウトを免れた市町村があつて然るべきであった。エネルギーの自給自足ができているのか、検証が必要。

将来像 4 世界に広がる“憧れのくに”北海道ブランド

- 来道する外国人観光客はアジア圏に集中している。アジア圏からの観光客数をキープしつつ、欧米からの観光客の増大を図っていくことが必要。アドベンチャートラベルは経済波及効果が高く、欧米市場対策となり得るもの。
- 北海道を訪れる観光客は道央圏に集中している。7 空港を一括運営する事業者と連携して、新千歳空港から道内の他地域に観光客を振り向けることが必要。
- 北海道観光は、融雪の頃から桜の咲く頃までと、紅葉が終わる頃から雪の降る頃までの 2 つの時期が閑散期となっている。季節に頼らない魅力的な観光コンテンツを磨き上げることが必要。
- 外国人観光客がストレスなく周遊できるよう、観光案内板等の多言語化、Wi-Fi 環境の整備、公共施設のバリアフリー化、キャッシュレス決済の普及を進めていくことが必要。
- 観光業を支える人材が不足している。将来の担い手確保のため、中学生や高校生に対して、観光業についての理解を深める機会を提供することが必要。
- 「北海道」のブランドを守るため、種子の流出を防ぐこと、食品に「北海道」の名称を使用する際のルールについて、厳格化が必要。【共通 4, 5】
- 観光客の中には、ハラル・アレルギー・ビーガンなど、食に制限がある人もいる。メニューづくりのサポートや代用食材の提案といった取組が必要。
- インバウンドの促進には、IR の誘致や、アドベンチャートラベルの取組を強化するためのワールドサミットの誘致などが有効。

将来像5 北海道の潜在力を活かす 地域経済の循環

- 森林環境税が導入されることによって、植林と間伐が進められるものと思うが、林業家に対する情報提供が遅れており、この点を北海道強靱化計画に盛り込んでいただきたい。
- 若者が地域に戻ってきたいと思っても、地域に仕事がない。
- 北海道の中でも都市部は、全国の都市部に比べて就業率が低い。生産年齢人口の縮小への対処方策としては、就業率と労働生産性を引き上げることが必要。そのためには、女性や高齢者、離職者の就業率の向上、AI や IoT の活用による生産性の向上、食や観光といった基幹産業の付加価値向上、航空宇宙産業や健康長寿産業などの新たな産業の創出などが必要。【共通1, 2, 5, 6】
- 超スマート社会、Society5.0 が謳われているが、IT や AI、IoT が浸透してきた後の北海道がどうなるのか、という議論が抜け落ちている。道の政策決定においても議論していただきたい。【共通3, 5, 6】
- 「北海道」のブランドを守るため、種子の流出を防ぐこと、食品に「北海道」の名称を使用する際のルールについて、厳格化が必要。【共通4, 5】

将来像6 北の大地を力強く切り拓く豊富な人材

- 中学・高校の高度情報化教育を通じて、地域産業の魅力化・効率化を図り、高校を卒業した若者が、まちを離れたくなくするようにすることが必要。
- 総合計画は「輝きつづける北海道」を謳っているが、外から見の人にとってだけではなく、次世代を担う北海道の若者にとって、北海道が輝いているのでなければ、その輝きはメッキに過ぎない。北海道の次世代を担う若者に対して「輝きつづける北海道」を見せなければならぬ。北海道の若者が、輝いている北海道で何をしようかということを考えてときに、人材が育つ。
- 高卒者が3年以内に離職する割合が北海道は高いが、その原因がよくわかっていない。その一方で、学生に対する働きかけの結果、地元に残って就職する人が増えたという話もある。高校生の意識把握などによって、今後の対策を考えていくことが必要。
- 超スマート社会、Society5.0 が謳われているが、IT や AI、IoT が浸透してきた後の北海道がどうなるのか、という議論が抜け落ちている。道の政策決定においても議論していただきたい。【共通3, 5, 6】
- 北海道の中でも都市部は、全国の都市部に比べて就業率が低い。生産年齢人口の縮小への対処方策としては、就業率と労働生産性を引き上げることが必要。そのためには、女性や高齢者、離職者の就業率の向上、AI や IoT の活用による生産性の向上、食や観光といった基幹産業の付加価値向上、航空宇宙産業や健康長寿産業などの新たな産業の創出などが必要。【共通1, 2, 5, 6】
- 女性の就業促進の取組は、企業の意識改革など、単年度ではなかなか成果が見えにくいもの。長期の成果がわかるような把握の仕方が必要。【共通1, 2, 6】

将来像7 北海道ならではの 個性あふれる地域

- 北海道・北東北縄文遺跡群が世界遺産の国内候補に選定された。重点的な予算づけが必要。
- 今後数十年間の北海道の最大の課題である少子高齢化に対処するためのキーワードは「多文化共生」。外国人を観光客・労働力としてだけでなく、地域社会の一員としてどう受け入れるのかについて考えていかななくてはならない。
- 地方では、人材が決定的に不足している。以前、振興局が学生のインターンシップ制度という事業を行っていたが、そのような制度があると、地域で働く人材を得ることができる。
- 若者は、自分が生まれ育った地域に魅力を感じていない。ドラマやマンガ、インターネット CM などを活用して、「自分の地域を面白くする」というムーブメントをつくっていくことが必要。
- 有事の際にコミュニティ放送局が重要な役割を果たすことが認知されてきたが、人や地域の情報が集まるコミュニティ放送局は、まちづくりの拠点となるものであり、道の政策の中でうまく使っていけると思う。
- 行政・企業・市民などの協働の形が多様化する一方で、社会課題は深刻化・複雑化している。地域づくりには多様な主体の連携・協働が重要。【共通2，7】
- 地域おこし協力隊やふるさと納税の制度を NPO が活用できるようにしていくことが求められる。【共通2，7】

北海道総合計画 推進状況報告書 骨子（案）

1 はじめに

○ 中期的な点検・評価の実施の趣旨

現行の「北海道総合計画」は、2016年度（平成28年度）から2025年度（令和7年度）までの10年間を推進期間としており、策定から3年が経過した今年度に中期的な点検・評価を実施。

○ 対象期間

2016年度（平成28年度）から2019年度（令和元年度）までの4年間

○ 点検・評価の進め方

- 統計や指標を活用しながら、計画策定後の経済社会情勢の変化や北海道の現状・課題等を明らかにするとともに、今後の政策の方向性を検討するに当たっての参考とするため、生活に関する現状認識など道民意識を把握
- 計画の目標達成に向けた政策展開の推進について、数値目標の達成状況や取組の実績等を踏まえ、今後の方向性をとりまとめ
- 知事の附属機関である北海道総合開発委員会の意見を伺いながら実施
- 点検、評価の結果は、推進状況報告書として公表

2 総合計画の概要

○ 計画の趣旨、性格、特色等

長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すため、北海道行政基本条例に基づき策定。

すべての道民がともに考え、ともに行動する指針であり、本道の将来を長期的に展望した「めざす姿」を明らかにしたビジョン型の計画。

○ 計画の推進手法

個別具体的な施策や事業については重点戦略計画等に委ね、一体的に推進することにより、実効性を確保。

○ 計画の推進体制

関連する計画との一体的な推進が図られるよう、振興局を含めた全庁横断的な推進体制を整備し、実効性を確保。

3 計画策定後の経済社会情勢の変化など

時代の変化に柔軟に対応した、今後の政策の方向性を検討するため、統計や指標等を活用し、計画策定後の経済社会情勢の変化などを的確に把握。

(1) 経済社会の動向

第2章1「(1)時代の潮流と北海道」に沿って、主に計画策定以後の本道を取り巻く経済社会情勢の変化等について、主要な統計指標などを踏まえながら、状況を把握。

- ◇人口減少と高齢化の急速な進行
⇒ 合計特殊出生率、転入者数・転出者数 など
- ◇北海道経済の動向
⇒ 観光入込客数、高齢者・女性の就業状況 など
- ◇グローバル化と高度情報化の更なる進展
⇒ 道産食品の輸出実績、外国人労働者数 など
- ◇新エネルギーの導入拡大
⇒ 新エネルギーの導入状況、温室効果ガス排出量 など
- ◇頻発する大規模自然災害
⇒ 橋梁の耐震化率、リスク分散による企業立地 など

計画策定後の状況の把握
・経済社会情勢の変化
・新たな動きや課題

(2) 道民意識の推移

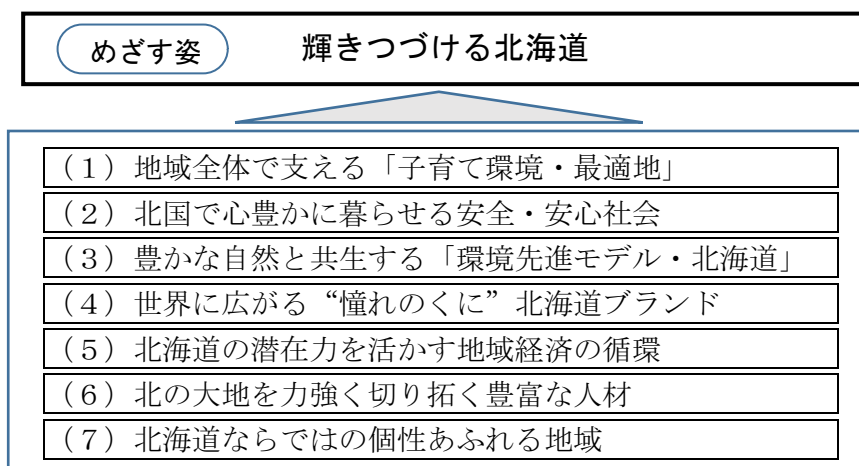
生活に対する現状認識と将来展望、今後の地域づくりに向けた課題などについて道民意向を把握するため、道民意識調査を実施。

- <生活に対する現状認識>
 - ① 住んでいる市町村の住み心地
 - ② 定住意識
 - ③ 生活全般の満足度
- <将来展望及び今後の地域づくり>
 - ④ 今後の生活の中で大切にしたいこと
 - ⑤ 将来の北海道に期待する社会
 - ⑥ 今後の社会的な問題
 - ⑦ 経済産業の活性化に向け特に力を入れること
 - ⑧ 人口減少・少子高齢化社会に備えて特に力を入れること
 - ⑨ 人と自然が共生する社会の構築のため特に力を入れること
 - ⑩ 地域が主体となる社会の構築のため特に力を入れること

計画策定時との状況の変化の把握
※結果の取りまとめ
(本年12月頃)

4 計画の推進状況

計画の「めざす姿」の実現に向けた具体的な姿として掲げられる「7つの将来像」ごとに、施策の取組実績や指標の進捗状況等を把握。



記載イメージ

将来像1 地域全体で支える「子育て環境・最適地」

□若年者の雇用や生活の安定化

【取組実績】

- ・・・を実施
- ・・・を開催（2016年2回、2017年3回）

【指標の進捗状況と分析】

- 現状(基準)値 45%(2014年) → 直近値 55%(2018年) <目標値 70%(2025年)>
- 分析：・・・により、基準値を上回っているが、目標には達していない状況。

【「主な課題」と「今後の方向性」】

- ・・・が課題
- ・・・が必要



※図やグラフ等の活用

5 今後の政策の方向性

計画の推進状況の点検結果をはじめ、経済社会情勢の変化や道民意識調査の結果を踏まえるとともに、本年度策定・改定する重点戦略計画（北海道創生総合戦略・北海道強靱化計画）との整合を図りながら、重点化・充実強化が必要な取組を検討し、今後の政策の方向性を記載。

(1) 重点化・充実強化が必要な取組

道民意向や経済社会情勢の変化等に加えて、「Society 5.0」や「SDGs」の実現に向けた取組など、新しい時代の流れや視点なども踏まえ、重点化・充実強化が必要な取組を検討。

(2) 今後の政策の方向性

上記(1)を踏まえ、今後の政策の方向性について記載。

【資料編】

総合計画第3章「政策展開の基本方向」に定める21の中項目（政策の柱）ごとに、施策の取組実績や指標の進捗状況などを整理。

大項目（分野）	中項目（政策の柱）
1 生活・安心	<ul style="list-style-type: none"> (1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進 (2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化 (3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承 (4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築 (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上 (6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立 (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮
2 経済・産業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 農林水産業の持続的な成長 (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造 (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生 (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進 (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展 (6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進 (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
3 人・地域	<ul style="list-style-type: none"> (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築 (2) 北海道の未来を拓く人材の育成 (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承 (5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現 (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

新・北海道総合計画 第2回推進状況報告書(平成27年3月)のうち 道民意識調査に係る部分の抜粋

(3) 道民意識の推移

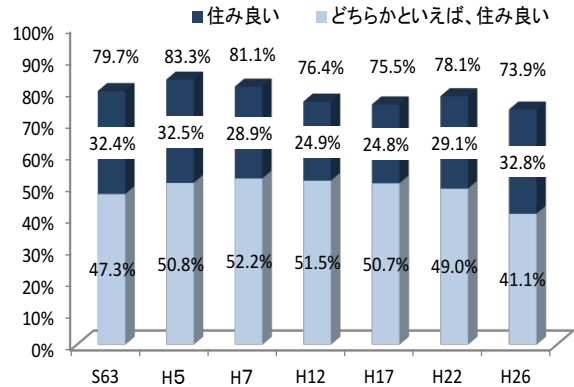
生活に対する現状認識と将来展望及び今後の地域づくりに向けた課題や力点をおくべき事項について、道民意向を把握するため、平成26年7月に道民意識調査を実施し、871名から回答が寄せられました。

①生活に対する現状認識

ア 市町村の住み心地について

現在住んでいる市町村の住み心地について、「住み良い」「どちらかといえば、住み良い」と答えた人の割合は73.9%となっています。

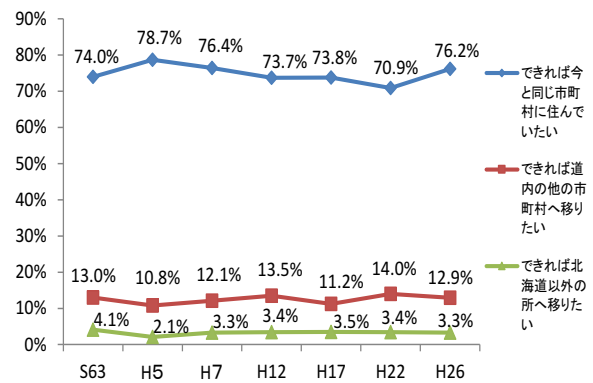
また、過去の調査では、「住み良い」「どちらかといえば、住み良いほうである」と答えた人の割合は、昭和63年から平成7年は80%前後、12年以降は75%前後で推移しています。



イ 定住意識について

定住意識について、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と答えた人の割合が76.2%と最も高く、続いて、「できれば道内の他の市町村へ移りたい」(12.9%)、「よくわからない」(6.9%)、「できれば北海道以外の所へ移りたい」(3.3%)の順になっています。

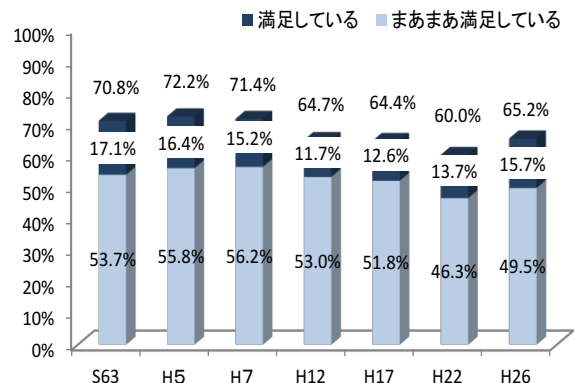
また、過去の調査では、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と答えた人の割合は70%台、「できれば道内の他の市町村へ移りたい」と答えた人の割合は10%台前半、「できれば北海道以外の所へ移りたい」と答えた人の割合は、5%未満で推移しています。



ウ 生活全般の満足度について

現在の生活に対する満足度について、「満足している」「まあまあ満足している」と答えた人の割合は65.2%となっています。

また、過去の調査では、昭和63年から平成7年は「満足している」と答えた人の割合は70%台前半、割合は、12年以降、60%台を推移しています。

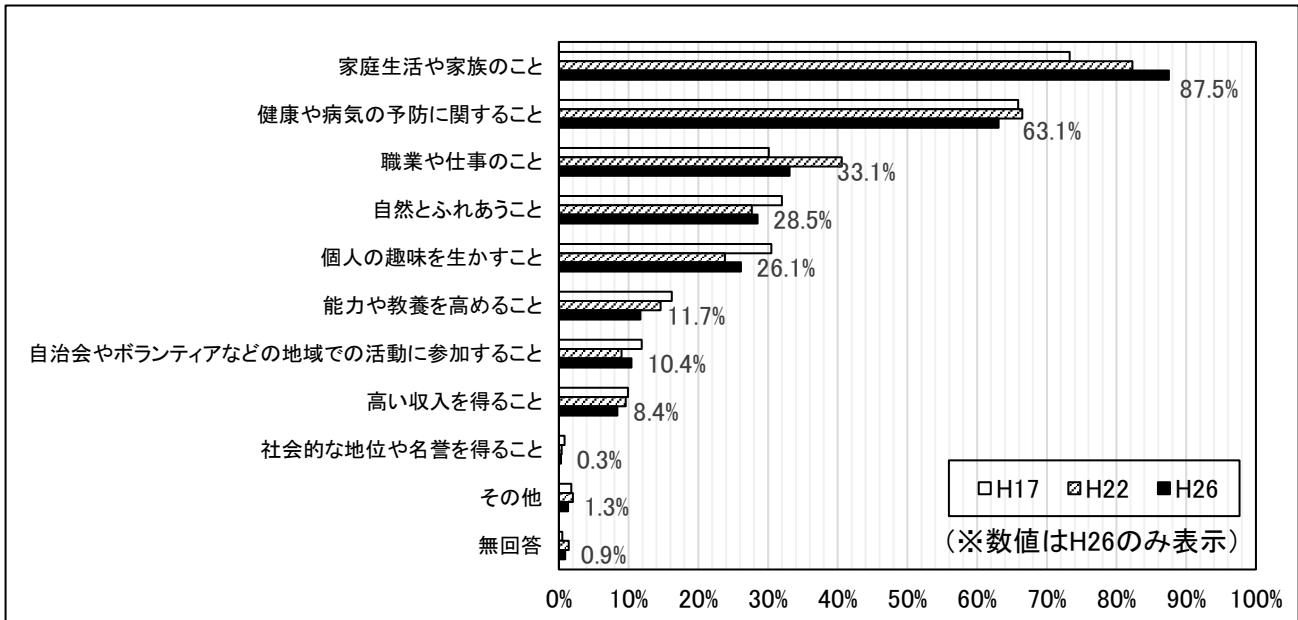


②将来展望及び今後の地域づくりに向けた課題や力点をおくべき事項

ア 今後の生活価値観について

今後の生活の中で大切にしたいことは、「家庭生活や家族のこと」と答えた人が87.5%と割合、平成22年からの伸び率ともに最も高く、5.3ポイント上昇しています。続いて、「健康や病気の予防に関すること」(63.1%)、「職業や仕事のこと」(33.1%)の順になっています。

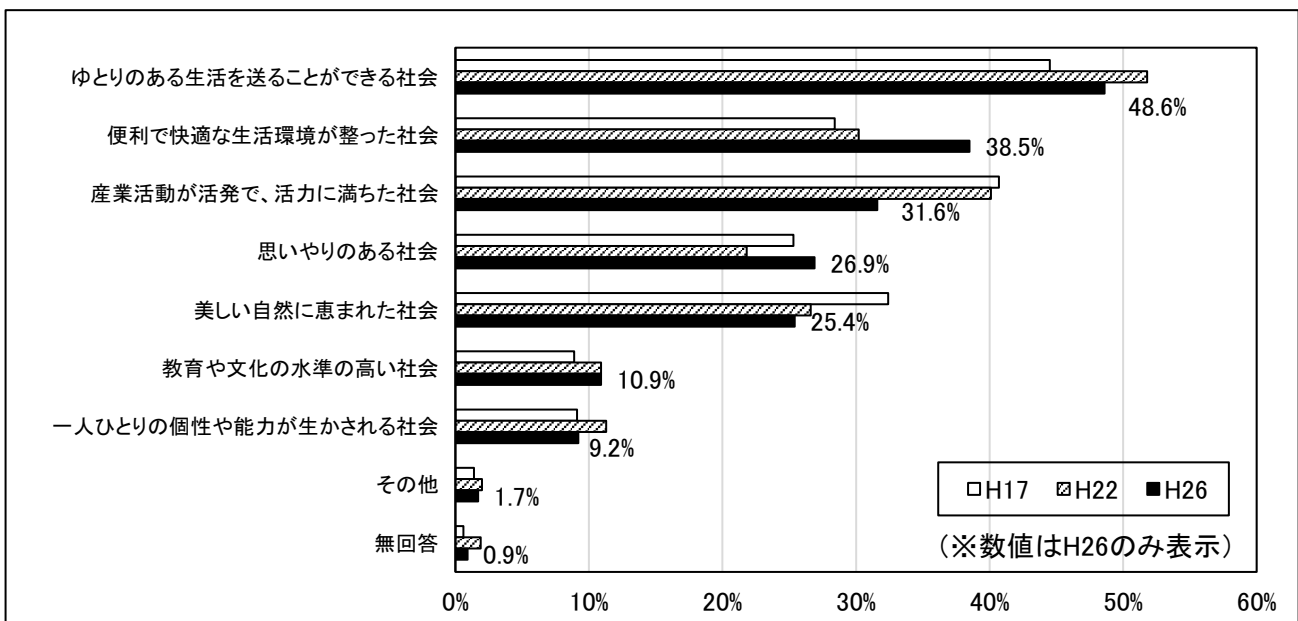
また、「職業や仕事のこと」と答えた人の割合が17年と22年の比較では最も上昇しましたが、今回は最も低下しています。



イ 将来の北海道について

2030年(平成42年)の北海道に期待する社会については、「ゆとりのある生活を送ることができる社会」と答えた人の割合が48.6%と最も高いですが、平成22年から3.2ポイント低下しています。続いて、「便利で快適な生活環境が整った社会」(38.5%)と答えた人の割合が高く、22年と比較すると最も上昇しています。

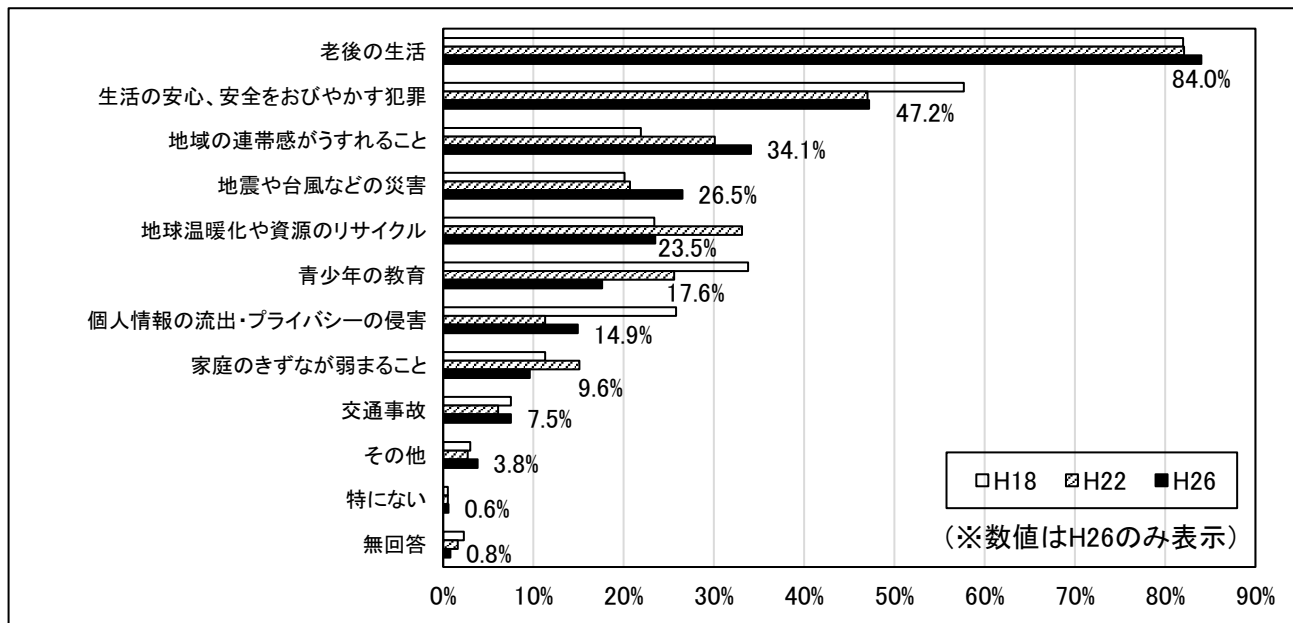
また、「産業活動が活発で、活力に満ちた社会」と答えた人の割合が22年と比較すると最も低下しています。



ウ 今後の社会的問題について

今後、家庭や地域で大きな問題になると考えることは、「老後の生活」と答えた人の割合が84.0%と最も高く、平成22年から更に上昇しています。続いて、「生活の安心、安全をおびやかす犯罪」(47.2%)、「地域の連帯感がうすれること」(34.1%)の順になっています。

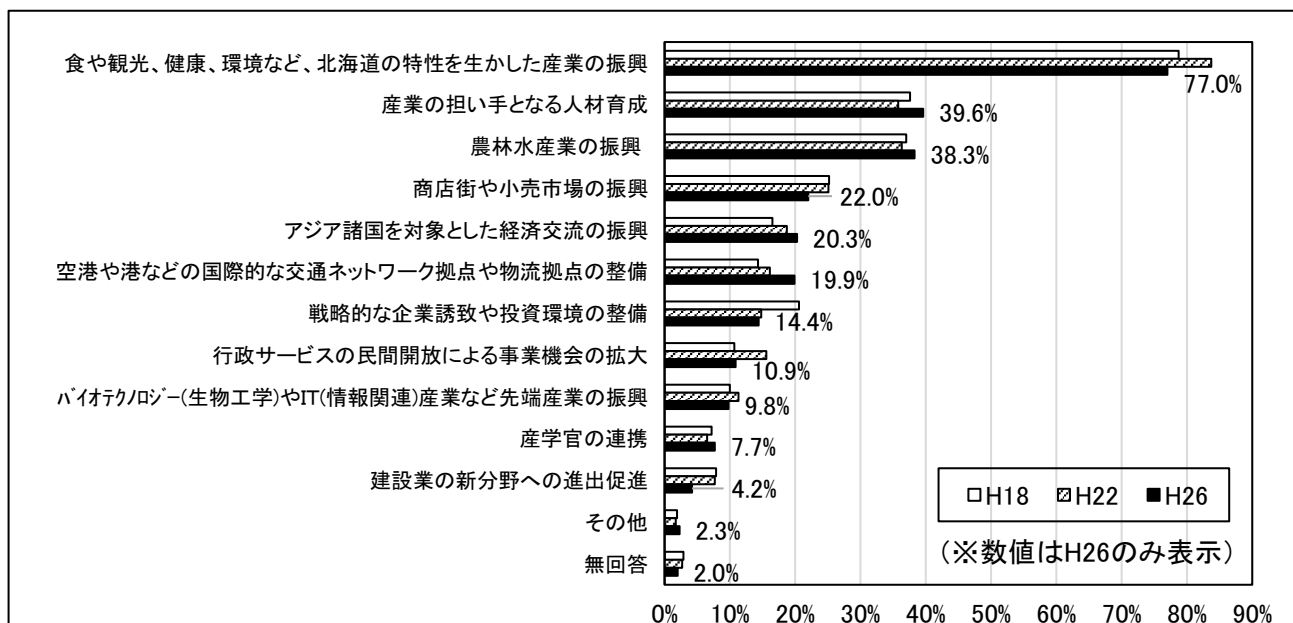
また、22年と比較すると、「地震や台風などの災害」と答えた人の割合が最も上昇し、「地球温暖化や資源のリサイクル」と答えた人の割合が最も低下しています。



エ 経済・産業の活性化について

北海道の経済・産業の活性化に向けて、今後、特に力を入れるべきことは、「食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興」と答えた人が77.0%と最も高いですが、平成22年からの伸び率はマイナスで最も低くなっており、6.7ポイント低下しています。続いて、「産業の担い手となる人材育成」(39.6%)、「農林水産業の振興」(38.3%)の順になっています。

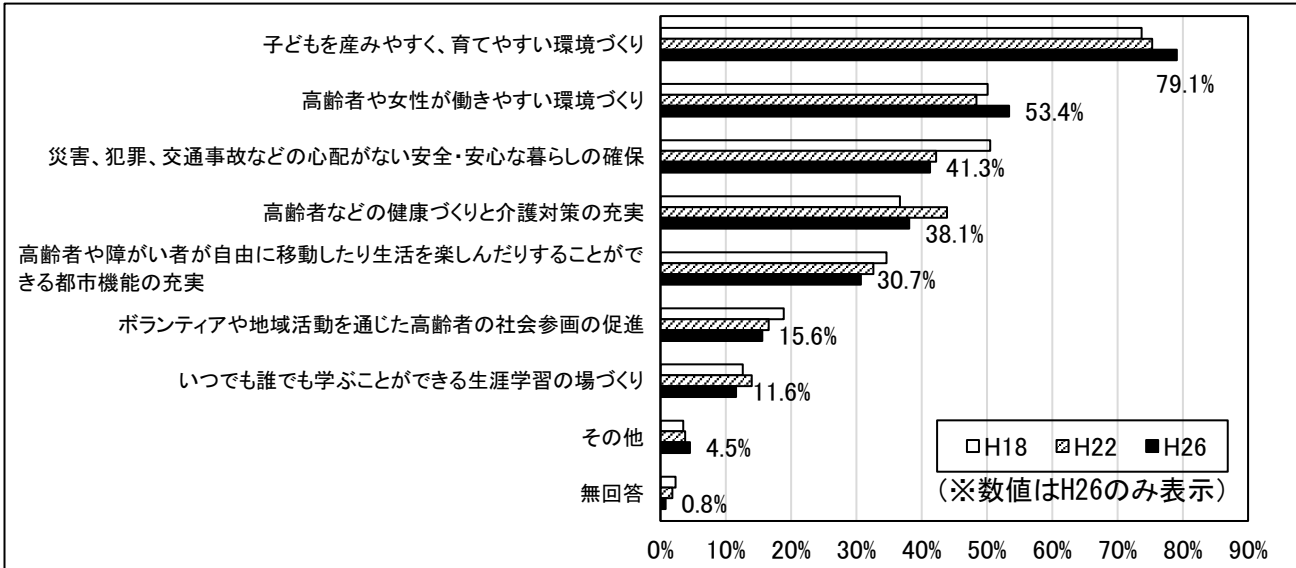
また、22年と比較すると、「産業の担い手となる人材育成」「空港や港などの国際的な交通ネットワーク拠点や物流拠点の整備」と答えた人の割合が最も上昇しています。



オ 人口減少・少子高齢化社会について

人口減少・少子高齢化社会の到来に備えて、住みよい地域社会を実現するために、今後、特に力を入れるべきことは、「子どもを産みやすく、育てやすい環境づくり」と答えた人の割合が79.1%と最も高く、続いて、「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」(53.4%)、「災害、犯罪、交通事故などの心配がない安全・安心な暮らしの確保」(41.3%)の順になっています。

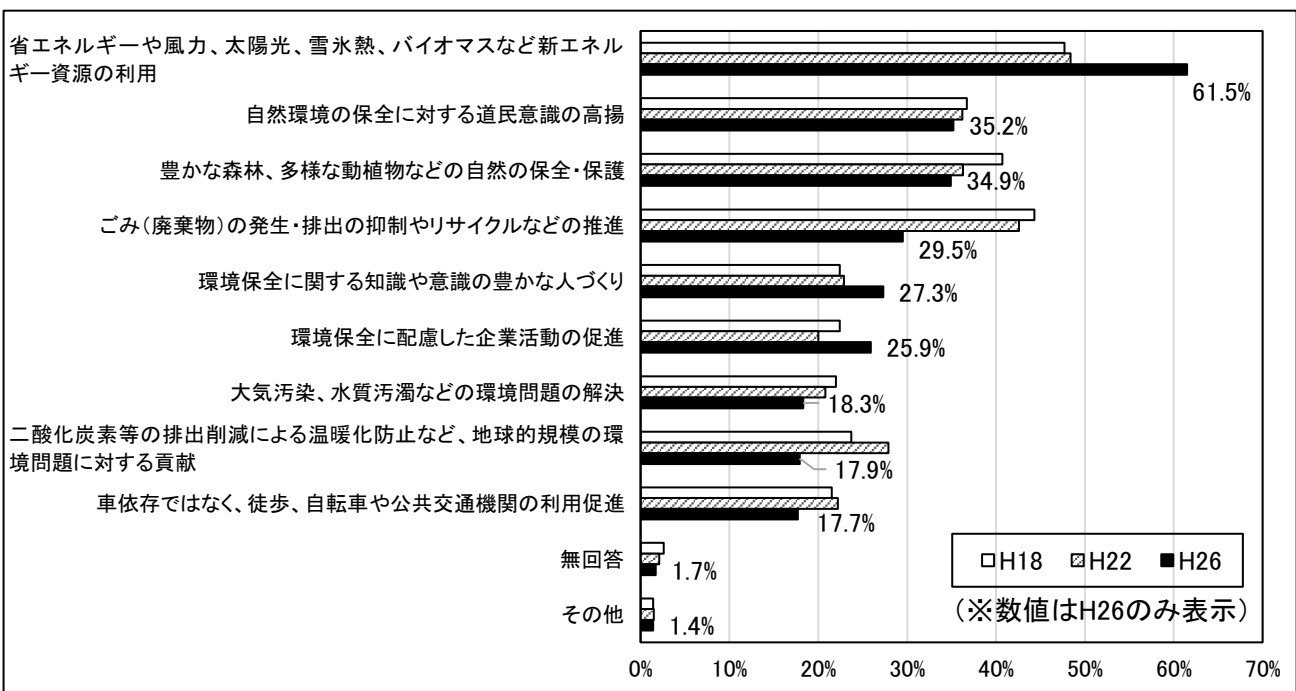
また、平成22年と比較すると、「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」と答えた人の割合が最も上昇し、「高齢者などの健康づくりと介護対策の充実」と答えた人の割合が最も低下しています。



カ 環境にやさしい地域社会について

環境にやさしく、環境と共生していける地域社会を構築していくために、今後、特に力を入れるべきことは、「省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用」と答えた人が61.5%と割合、平成22年からの伸び率ともに最も高く、13.1ポイント上昇しています。続いて、「自然環境の保全に対する道民意識の高揚」(35.2%)、「豊かな森林、多様な動植物などの自然の保全・保護」(34.9%)の順になっています。

また、22年と比較すると、「ごみ(廃棄物)の発生・排出の抑制やリサイクルなどの推進」と答えた人の割合が最も低下しています。



キ 地域主権型社会について

「地域主権型社会」の構築のために、今後、特に力を入れるべきことは、「住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること」と答えた人の割合が58.2%と最も高く、続いて、「コンパクトで効率的な行政運営への取組」(39.7%)、「住民や企業が政策をつくる段階から参画できるしくみづくり」(36.2%)の順になっています。

また、平成22年と比較すると、「市町村合併や市町村区域を越えた広域連携の促進」と答えた人の割合が最も上昇し、「コンパクトで効率的な行政運営への取組」と答えた人の割合が最も低下しています。

